

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

平成 20 年 度
(第85期)

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、E D I N E Tシステムにより金融庁に提出したデータに、目次及び頁を付して当社が任意で作成したものです。

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
平成20年3月連結会計年度	
平成21年3月連結会計年度	
平成20年3月会計年度	
平成21年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千葉 昭

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821-5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 井上 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号
(東京銀行協会ビルディング18階)

【電話番号】 (03)3201-4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 小野 周一

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 池田支店
(徳島県三好市池田町シマ930番地3)

四国電力株式会社 高知支店
(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 中村支店
(高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号)

四国電力株式会社 松山支店
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

四国電力株式会社 宇和島支店
(愛媛県宇和島市鶴島町1番28号)

四国電力株式会社 新居浜支店
(愛媛県新居浜市繁本町9番32号)

四国電力株式会社 高松支店
(香川県高松市亀井町7番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成17年 3月	第82期 平成18年 3月	第83期 平成19年 3月	第84期 平成20年 3月	第85期 平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (営業収益) (百万円)	576,263	567,410	579,042	618,106	635,132
経常利益 (百万円)	44,506	39,694	43,551	43,729	46,510
当期純利益 (百万円)	26,901	27,650	28,259	26,431	29,104
純資産額 (百万円)	385,365	392,196	390,203	373,988	381,004
総資産額 (百万円)	1,363,119	1,459,552	1,435,821	1,420,775	1,405,671
1株当たり純資産額 (円)	1,536.85	1,600.58	1,635.66	1,627.47	1,680.78
1株当たり 当期純利益金額 (円)	105.30	110.17	116.83	113.46	127.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	26.9	27.1	26.3	27.1
自己資本利益率 (%)	7.0	7.1	7.2	6.9	7.7
株価収益率 (倍)	19.94	22.15	24.10	26.13	20.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,299	△4,817	125,553	127,140	125,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,667	△66,347	△70,619	△76,549	△82,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△98,505	72,337	△56,524	△51,282	△41,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,412	7,584	5,993	5,301	6,166
従業員数 (人)	8,714	8,147	8,103	8,100	8,097
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (営業収益) (百万円)	527,462	520,146	526,111	556,733	575,606
経常利益 (百万円)	45,364	39,104	40,227	39,628	41,953
当期純利益 (百万円)	28,188	27,812	25,859	24,251	26,836
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	258,086	253,086	248,086	243,086	238,086
純資産額 (百万円)	352,682	359,721	353,909	340,676	345,551
総資産額 (百万円)	1,305,437	1,404,443	1,380,425	1,364,394	1,347,486
1株当たり純資産額 (円)	1,404.26	1,465.18	1,485.18	1,472.09	1,513.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	110.62	111.01	106.67	103.42	116.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	25.6	25.6	25.0	25.6
自己資本利益率 (%)	8.1	7.8	7.2	7.0	7.8
株価収益率 (倍)	18.98	21.98	26.39	28.67	22.57
配当性向 (%)	45.2	45.0	46.9	48.3	42.8
従業員数 (人)	4,892	4,433	4,432	4,445	4,474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

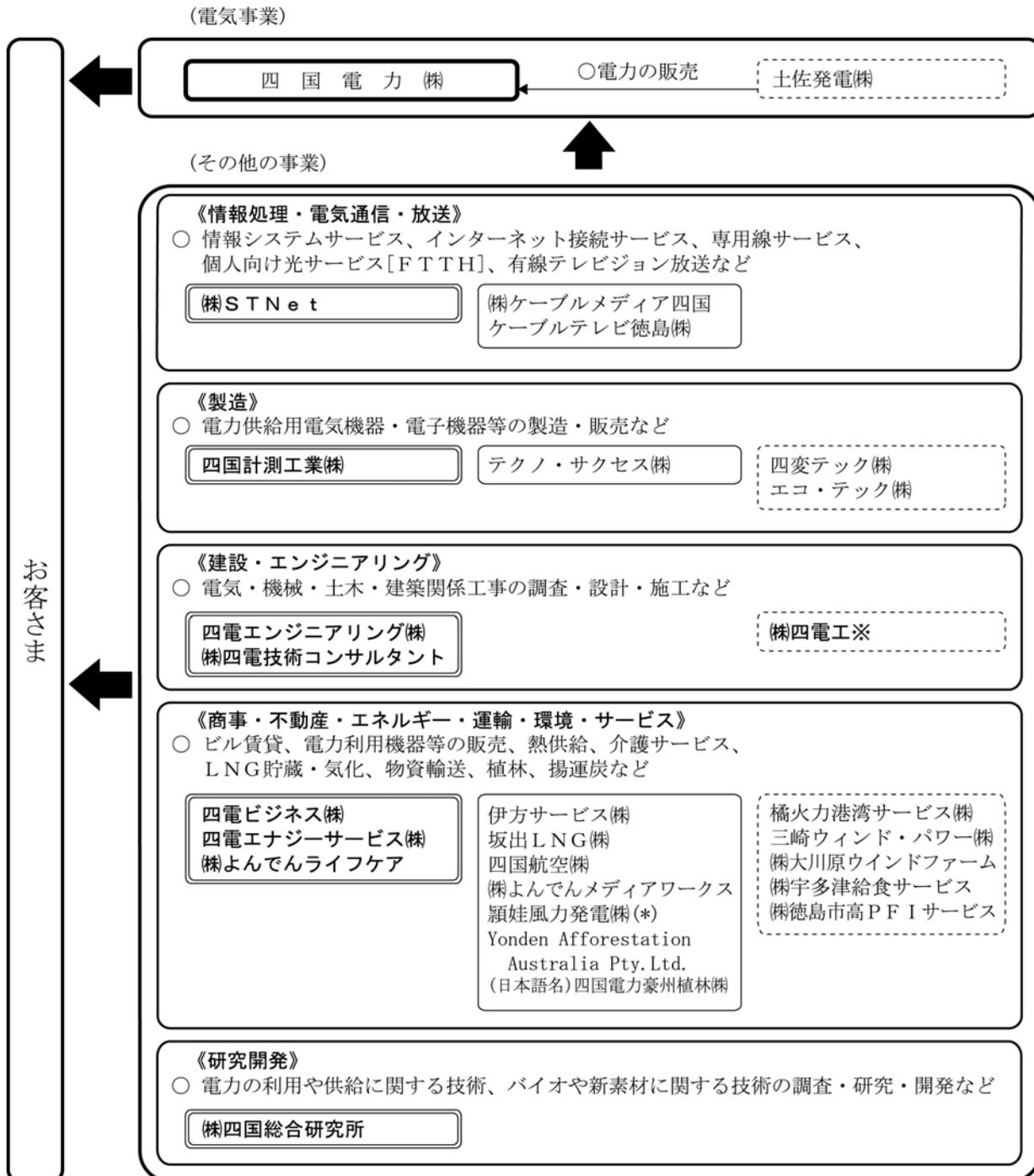
2 【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、四国配電(株)及び日本発送電(株)から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力(株)を設立
昭和26年12月	四国計器工業(株)(現・四国計測工業(株))を設立(現・連結子会社)
昭和27年9月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業(株)(旧・四電産業(株))を設立
昭和38年7月	阿南発電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和45年6月	四国企業(株)から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)
昭和46年7月	坂出發電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和52年9月	伊方発電所(原子力)を新設、営業運転開始
昭和59年7月	四国電力(株)の情報システム部門を分離独立させ、(株)四電情報ネットワークサービス(現・(株)S T N e t)を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	橘湾発電所(火力)を新設、営業運転開始
平成15年4月	四電産業(株)と愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)が四電産業(株)を存続会社として合併し、四電ビジネス(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成16年10月	(株)S T N e tと(株)ネットワーク四国が、(株)S T N e tを存続会社として合併

3 【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。

〔凡例〕 連結子会社 非連結子会社 関連会社
(※は持分法適用会社)



(*) 穎娃風力発電(株)は、平成21年1月、四電エンジニアリング(株)による株式追加取得により子会社となった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱STNet	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 2 出向 2	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業㈱	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 1	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
四電エンジニアリング㈱	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス㈱	香川県 高松市	300	商事・環境・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他4社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.5	兼任 1	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) ㈱四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当なし。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,445
その他の事業	3,652
合計	8,097

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,474	41.5	21.5	7,971,517

(注) 1 従業員数は、出向者及び休職者等を除いている。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年度のわが国経済は、原材料価格が未曾有の水準で乱高下するなか、米国に端を発した金融危機の影響で、年度後半にかけては、輸出や生産がかつてない大幅な落ち込みとなるなど、急激に悪化した。四国経済についても、全国同様、生産活動が大幅に低下するなど、景気は急速に後退した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 170億26百万円（+2.8%）増収の 6,351億32百万円となり、営業費用は、170億18百万円（+3.0%）増加の 5,808億50百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度とほぼ同水準の 542億82百万円となった。

また、経常利益は、営業外損益が支払利息の減少などにより改善したため、前連結会計年度に比べ、27億80百万円（+6.4%）増益の 465億10百万円となり、当期純利益は、26億73百万円（+10.1%）増益の 291億4百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、平成20年9月からの電気料金見直しなどによる減収影響はあったが、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加に伴い電灯電力収入が増収となったことに加え、融通単価の上昇により融通収入も増収となったため、前連結会計年度に比べ 190億40百万円（+3.5%）増収の 5,706億72百万円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に伴い需給関連費（燃料費+購入電力料）が増加したことに加え、年金資産の運用悪化などにより人件費も増加したため、原子力バックエンド費用の減少などはあったが、前連結会計年度に比べ 202億90百万円（+4.0%）増加の 5,228億74百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 12億49百万円（△2.5%）減益の 477億97百万円となった。

[その他の事業]

売上高は、建設エンジニアリング部門における収入増などから、前連結会計年度に比べ 34億64百万円（+2.3%）増収の 1,538億37百万円となった。

一方、営業費用は、売上増に伴い、前連結会計年度に比べ 26億91百万円（+1.9%）増加の 1,477億9百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 7億72百万円（+14.4%）増益の 61億27百万円となった。

（注） 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の確保や減価償却による回収などにより、前連結会計年度に比べ 16億52百万円 ($\Delta 1.3\%$) 減少し、1,254億88百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

坂出LNGプロジェクトの推進などにより、前連結会計年度に比べ 61億11百万円 (+8.0%) 増加し、826億61百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金の削減 (216億46百万円)、配当金の支払 (114億76百万円)、自己株式の取得 (88億31百万円) を実施した結果、前連結会計年度に比べ 93億21百万円 ($\Delta 18.2\%$) 減少し、419億61百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 8億65百万円増加し、61億66百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		平成20年度	前年同期比(%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	28,701	98.1
	融通等	6,127	77.9
	合計	34,828	93.8
電力供給 (百万kWh)	原子力	14,970	97.1
	水力	3,252	127.6
	火力	19,988	88.1
	新エネルギー	246	100.0
	計	38,456	94.0
	損失電力量等	△3,628	96.5

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成20年度 (平成21年3月31日現在)	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,448,639	100.3
	電力	410,558	97.4
	計	2,859,197	99.9
契約電力 (千kW)	電灯	2,049	111.3
	電力	7,806	99.1
	計	9,855	101.4

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成20年度	前年同期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,565	99.1
	電力	19,136	97.6
	計	28,701	98.1
	融通等	6,127	77.9
	合計	34,828	93.8
料金収入 (百万円)	電灯	203,302	101.5
	電力	279,885	105.0
	計	483,187	103.5
	融通等	76,366	105.9
	合計	559,554	103.8

③ 産業別(大口電力)需要実績

(百万kWh)

種別		平成20年度	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	51	94.2	
	製造業	食料品	495	101.7
		繊維工業	127	83.5
		パルプ・紙・紙加工品	1,796	96.6
		化学工業	1,602	92.8
		石油製品・石炭製品	433	105.4
		ゴム製品	58	96.4
		窯業・土石製品	19	97.4
		鉄鋼業	936	101.0
		機械器具	1,720	97.1
		その他	579	95.9
	小計	7,765	96.9	
計	7,816	96.8		
その他	鉄道業	104	100.2	
	その他	514	98.5	
	計	618	98.7	
合計		8,434	97.0	

(3) 資材の状況

① 石炭、重油及び原油の受払状況

<石炭>

区分	期首貯炭(t)	受入量(t)	消費量(t)	期末貯炭(t)
平成19年度	290,475	2,976,643	3,051,112	216,006
平成20年度	216,006	3,082,493	2,873,264	425,235

<重油>

区分	期首貯油(kl)	受入量(kl)	消費量(kl)	期末貯油(kl)
平成19年度	112,242	692,580	673,622	131,200
平成20年度	131,200	476,197	457,770	149,627

<原油>

区分	期首貯油(kl)	受入量(kl)	消費量(kl)	期末貯油(kl)
平成19年度	88,844	301,911	307,511	83,244
平成20年度	83,244	193,787	200,304	76,727

② 価格の変遷

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)
平成19年度	9,738	58,577	57,727
平成20年度	14,205	65,576	65,637

(注) 価格は、年度の購入平均価格である。

[その他の事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

将来にわたって地域と共に持続的成長を遂げていくために「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げ、グループを挙げてコスト競争力・営業力・技術力に磨きをかけ、強固な事業基盤を構築するとともに、お客さまに満足いただける事業・サービスを展開し、企業価値の安定的な増大をはかっていく。

また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、電力の安定供給はもとより、コンプライアンスの徹底や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

(2) 重点課題

以上の基本方針のもと、当社グループは、平成18年5月に策定した「中期経営構想」に掲げる次の6つの課題を当面の重点課題として取り組み、併せて後述の経営目標を達成することで、グループの企業価値向上を追求していく。

① 競争に勝ち抜くコスト体質の構築

安全・安定的な電力供給を確保しつつ、グループ大でのコストダウン、組織と業務の革新、財務体質の強化などに取り組んでいく。

② 営業力の強化

離脱需要防止や家庭用・業務用分野における電化推進など積極的な販売活動に取り組むとともに、最適な料金メニューの提案やグループ一体となったソリューションサービスの展開など提案営業を強化することなどにより、お客さまの満足に応えていく。

③ 戦略分野への経営資源投入

総合エネルギー、情報通信、ビジネス・生活サポートの各事業領域において、既存事業を強化するとともに、新規事業にも事業採算性を周到に見極めながら経営資源を投入し、収益の拡大をはかっていく。

④ 人材の育成と組織活力の向上

グループ大での人材の最適配置・活用、戦略的な人材開発、風通しのよい組織風土の醸成に取り組むことにより、競争の時代にあっても様々な経営諸課題に対応できる人材力を強化していく。

⑤ 技術レベルの維持・向上

電力供給技術の維持・強化、競争優位につながる専門技術の育成、将来に向けた研究開発の推進など、グループ大で技術レベルの維持・向上に取り組んでいく。

⑥ グループブランドの醸成・強化

低廉で安定した電力供給やCSRの充実と定着、開かれた経営の実践など社会的責任を真摯に遂行し、地域社会に信頼され評価される四電グループブランドを醸成・強化していく。

(3) 経営目標

以上のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、

- 利益目標については、平成18～22年度の5年間平均でROA〔総資産営業利益率〕4%以上を達成する
- 財務目標については、平成22年度までの各年度末において、自己資本比率を25～30%の範囲とする
- 電力販売については、平成18～22年度の5年間で10億kWh拡大することを目指している。

	目 標
ROA〔総資産営業利益率〕	18～22年度平均で4%以上
自己資本比率	22年度までの各年度末において25～30%
電力販売拡大	18～22年度の5年間で10億kWh

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(気候等による影響)

当社グループの連結売上高に占める電気事業のウエイトは9割に達しているが、その販売量は、気象の状況や四国地域の経済動向による影響を受ける。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(燃料価格の変動による影響)

当社の火力燃料費は、原油価格や石炭価格、為替レートの動向による影響を受けるが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられる。ただし、燃料価格が著しく変動した場合は、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(金利変動による影響)

当社グループの有利子負債残高は平成20年度末で6,905億円となっており、今後の金利情勢によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。ただし、当社グループの有利子負債残高は、固定金利に基づく長期資金がほとんどを占めていること等から、業績への影響は限定的なものと考えられる。

(電力自由化の影響)

電気事業においては、平成17年4月に、契約電力が50kW以上のすべてのお客さまが小売り自由化対象となり、卸電力取引所が運用を開始するとともに、振替供給料金が廃止された。

当社は、こうした自由化の進展に伴う事業リスクに備え、グループを挙げて営業力の強化と低コスト構造の構築に努めており、当面影響は限定的と考えているが、競争の進展度合によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(原子力バックエンド費用)

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用は、国による制度措置等により不確実性は低減されているが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(電気事業以外の事業)

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていくが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

(設備・操業トラブル)

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じているが、大規模な地震・台風等の自然災害、故障、事故等の設備・操業トラブルが発生した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(情報の管理)

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、社内ルールの整備や従業員教育の実施などにより、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、51億48百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) コスト低減のための研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術など、設備投資の抑制及び運用・保守コストの低減に関する研究開発を行っている。

(2) 電力の安定供給のための研究開発

電力系統の安定運用技術、原子力発電所の保全に関する技術、コンクリート構造物の健全性評価などに関する研究開発を行っている。

(3) お客様のニーズにお応えするための研究開発

農業分野等における電力の有効利用技術、業務用電化機器や蓄熱技術を活用した製品などに関する研究開発を行っている。

(4) 環境保全のための研究開発

バイオマス利用技術、石炭灰利用技術、河川環境保全技術などに関する研究開発を行っている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

◇財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
資産	(△425) 13,631	(964) 14,595	(△237) 14,358	(△150) 14,207	(△151) 14,056
社債・借入金	(△759) 6,532	(987) 7,520	(△248) 7,271	(△149) 7,121	(△216) 6,905
自己資本	(72) 3,853	(68) 3,921	(△33) 3,888	(△148) 3,739	(71) 3,810
自己資本比率	28.3%	26.9%	27.1%	26.3%	27.1%
有利子負債倍率	1.7倍	1.9倍	1.9倍	1.9倍	1.8倍

(注1) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

(注2) 17年度以前の「自己資本」、「自己資本比率」については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」を記載している。

<資産> 償却進捗により事業用資産は減少しているが、再処理等積立金の積立てや坂出LNG導入工事の進捗により、20年度末残高は、16年度末に比べ425億円(+3.1%)増加した。

<社債・借入金> 再処理等積立金対応の有利子負債の調達などにより、20年度末残高は、16年度末に比べ373億円(+5.7%)増加した。

<自己資本> 適正利益は確保できているものの、自己株式の取得を継続していることなどから、20年度末残高は、16年度末に比べ43億円(△1.1%)減少した。

以上の結果、20年度末の自己資本比率は、16年度末に比べ1.2%低下し、27.1%となった。

(2) 経営成績の分析

◇経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (億円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高		[2.6%] 5,762	[△1.5%] 5,674	[2.0%] 5,790	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351
営業利益		[1.4%] 608	[△12.6%] 531	[13.2%] 602	[△9.9%] 542	[0.0%] 542
総資産		[△3.0%] 13,631	[7.1%] 14,595	[△1.6%] 14,358	[△1.1%] 14,207	[△1.1%] 14,056
総資産営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}}$ 4.4%	3.8%	4.2%	3.8%	3.8%
内訳	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$ 10.6%	9.4%	10.4%	8.8%	8.5%
	総資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$ 0.42回/年	0.40回/年	0.40回/年	0.43回/年	0.45回/年
備考			平成17年4月 電気料金の 見直し	平成18年7月 電気料金の 見直し		平成20年9月 電気料金の 見直し

(注) 17年度以前の「総資産」、「総資産営業利益率」、「総資産回転率」については、従来の「総資本」、「総資本営業利益率」、「総資本回転率」を記載している。

営業利益が電気料金の見直しなどにより減少傾向にあるが、総資産営業利益率は、総資産の抑制・圧縮を図っていることから、4%前後で推移している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、坂出發電所へのLNG導入工事や伊方発電所の耐震関連工事をはじめ、中長期的な需要の増加に対応した輸送設備の新增設工事、劣化診断に基づく設備の維持・更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で673億78百万円となった。

また、その他の事業については、光通信サービス関連工事のほか四国計測工業㈱の本社および多度津工場の新築移転などを実施し、合計（内部取引消去前）で102億26百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、762億45百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成20年度 設備別投資額

項目		金額(百万円)
電気事業	電 源	18,223
	送 電	4,138
	変 電	4,739
	配 電	10,056
	そ の 他	7,693
	計	44,851
	原 子 燃 料	22,527
	合計	67,378
その他の事業		10,226
総計		77,605
消去又は全社		△1,360
総合計		76,245

(注) 重要な設備の除却及び売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		土地	建物	構築物	機械 装置	その他	計		
水力 発電設備	発電所数	58カ所	(9,819,973)						129
	認可最大出力	1,141,046kW	2,445	2,100	51,374	19,457	2,089	77,467	
汽力 発電設備	発電所数	4カ所	(1,335,296)						379
	認可最大出力	3,501,000kW	6,727	8,111	25,841	57,490	305	98,477	
原子力 発電設備	発電所数	1カ所	(909,489)						291
	認可最大出力	2,022,000kW	4,582	12,660	14,110	65,421	1,014	97,789	
内燃力 発電設備	発電所数	2カ所	(—)						—
	認可最大出力	10,560kW	—	26	—	533	—	559	
送電設備	架空電線路	・ 亘長 3,274km ・ 回線延長 6,167km	(3,222,136) 19,055	90	132,367	9,559	30,240	191,313	130
	地中電線路	・ 亘長 108km ・ 回線延長 188km							
支持物数	11,745基								
変電設備	変電所数	207カ所	(1,652,782) 17,835	4,474	—	80,153	189	102,653	170
	認可出力	19,973,700kVA							
調相設備容量	3,346,000kVA								
変換所数	1カ所								
認可変換容量	1,400,000kW								
配電設備	架空電線路	・ 亘長 44,075km ・ 電線延長164,139km	(12,590) 116	259	164,340	50,079	386	215,182	567
	地中電線路	・ 亘長 750km ・ 電線延長 1,180km							
支持物数	817,414基								
変圧器個数	476,842個								
変圧器容量	8,576,678kVA								
業務設備	事業所数		(639,802) 8,608	14,630	—	13,917	810	37,966	2,752
	本店 1カ所 営業所18カ所 支店(社) 9カ所								

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
 2 従業員数欄には、建設工事従事者 27人が含まれていない。
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所(平成21年3月31日現在)

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力(kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	490,853	吉野川	615,000	— (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	411,291	那賀川	46,500	0
平山	高知県香美市土佐山田町	119,902	吉野川	41,500	6,100
広野	徳島県那賀郡那賀町	137,321	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	21,332	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,563	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,000	1,100
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	145,289	仁淀川	22,000	2,400
松尾川第二	徳島県三好市井川町	93,986	吉野川	21,400	13,000
松尾川第一	徳島県三好市井川町	411,710	吉野川	20,800	11,900
津賀	高知県高岡郡四万十町	846,048	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216,800	渡川	15,700	0
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,475,884	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,298	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	25,873	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,135	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所58ヵ所のうち認可最大出力10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

火力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力(kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287,125	1,150,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橘湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	308,963	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力(kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	2,022,000

主要送電線路(平成21年3月31日現在)

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所(平成21年3月31日現在)

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	750,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	169,025	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	675,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	615,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187	575,000

主要変換所(平成21年3月31日現在)

変換所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備(平成21年3月31日現在)

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	香川県高松市	159,633
支店等	徳島県徳島市ほか	480,169

(2) 国内子会社
 < 主要な子会社 >

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
㈱STNet	本社(香川県高松市) 他8事業所	電気通信設備	(6,842) 933	685	5,036	8,934	294	15,885	524
		情報システム 設備	(352) 69	109	4	142	2,752	3,078	
四国計測工業 ㈱	多度津工場(香川県仲多 度郡多度津町)他2工場 本社(香川県仲多度郡 多度津町)他10事業所	電気機器等 生産設備	(123,290) 3,124	1,848	13	681	162	5,830	923
		業務設備	(2,500) 308	657	298	6	39	1,310	
四電エンジニ アリング㈱	本社(香川県高松市) 他17事業所	業務設備	(41,463) 3,358	2,310	147	54	235	6,106	1,019
四電ビジネス ㈱	本社(香川県高松市) 他14事業所	賃貸ビル等	(1,076,477) 4,458	17,907	338	12	1,125	23,842	503

- (注) 1 上記設備はすべて「その他の事業」に関連するものである。
 2 土地欄の()内は、面積(m²)である。
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがある。

会社名	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
㈱STNet	情報システム設備 〔ホストコンピュータほか〕 情報システム機器	410

(3) 在外子会社
 該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

電気事業については、次の事項に重点をおいて平成21年度の設備投資計画を策定した。

- ・坂出發電所へのLNG導入工事や伊方発電所の耐震関連工事などエネルギーセキュリティや地球環境問題に配慮した安全・安定的な設備の形成
- ・機器仕様の標準化、新技術・新工法の導入、高経年化設備等の効果的な保全対策などの推進による競争力ある設備の形成

また、その他の事業については、前年度に引き続き、光通信サービス関連工事などを中心に実施していく計画である。

平成21年度設備投資計画

項目		金額(百万円)
電気事業	電 源	37,841
	送 電	4,819
	変 電	5,839
	配 電	11,126
	そ の 他	5,858
	計	65,484
	原 子 燃 料	17,134
	合計	82,618
その他の事業		6,998
総計		89,616

(注) 重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	238,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	238,086,202	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日	△5,000,000	258,086,202	—	145,551	—	35,198
平成18年3月31日	△5,000,000	253,086,202	—	145,551	—	35,198
平成19年3月30日	△5,000,000	248,086,202	—	145,551	—	35,198
平成20年3月31日	△5,000,000	243,086,202	—	145,551	—	35,198
平成21年3月31日	△5,000,000	238,086,202	—	145,551	—	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	116	45	721	291	20	116,957	118,157	—
所有株式数 (単元)	62,778	788,135	8,612	203,364	160,234	19	1,139,467	2,362,609	1,825,302
所有株式数 の割合(%)	2.66	33.36	0.36	8.61	6.78	0.00	48.23	100	—

(注) 1 期末現在の自己株式は 9,774,787株であり、「個人その他」に 97,747単元(9,774,700株)、「単元未満株式の状況」に 87株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 18単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,462	4.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	3.89
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.72
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.72
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	2.97
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,126	2.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,244	1.78
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,080	1.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,669	1.54
計	—	68,823	28.91

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、9,775千株(4.11%)ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,774,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 223,654,600	2,236,546	—
単元未満株式	普通株式 1,825,302	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	238,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,236,546	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,800株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 18個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 87株および株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	9,774,700	—	9,774,700	4.11
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.74
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.36
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.00
計	—	12,606,300	—	12,606,300	5.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月28日開催の第83回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	21,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,437,600	15,751,079,500
当事業年度における取得自己株式	1,562,400	4,647,110,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	601,810,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	2.87
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	2.87

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日開催の第84回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	21,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,176,200	3,123,881,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,823,800	17,876,119,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.20	85.12
当期間における取得自己株式	2,251,000	6,036,961,000
提出日現在の未行使割合(%)	51.04	56.38

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月26日開催の第85回定時株主 総会終結の時から1年以内)	7,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	502,619	1,412,893,080
当期間における取得自己株式	10,493	28,040,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	13,513,069,489	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	128,795	348,018,209	2,922	7,890,541
保有自己株式数	9,774,787	—	12,033,358	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株主総会決議による取得、単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は安定配当の継続を基本的な方針としており、これに加え、自己株式の取得・消却を通じて株主価値の増大を図っている。

また、剰余金の配当については、中間及び期末の年2回実施することを基本的な方針としている。なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会において決定しており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

これらの方針に基づき、当事業年度の配当については、当事業年度の業績などを総合的に勘案して、中間配当、期末配当をそれぞれ1株につき25円とし、年50円の配当を実施することとした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第85期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	5,744	25
平成21年6月26日 定時株主総会決議	5,707	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,125	2,635	3,270	3,250	3,150
最低(円)	1,813	2,015	2,250	2,650	2,145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,950	3,040	3,070	3,040	2,975	2,950
最低(円)	2,145	2,805	2,910	2,680	2,790	2,515

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	常盤百樹 (昭和17年1月1日生)	昭和39年4月 四国電力㈱入社 平成7年3月 同社 支配人企画部担当 平成7年6月 同社 取締役企画部担当 平成8年10月 同社 取締役企画部担当, 電源立地推進本部副本部長 平成10年6月 同社 常務取締役 平成12年8月 同社 常務取締役営業推進部長 平成13年6月 同社 取締役副社長営業推進部長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	26,600株
取締役社長 代表取締役	千葉昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長, 電源立地推進本部本部員 平成12年6月 同社 取締役企画部長, 電源立地推進本部本部員 平成12年8月 同社 取締役経営企画部長, 電源立地推進本部本部員 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信部長, 総務部担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長, 広報部担当 平成21年6月 同社 取締役社長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	17,439株
取締役副社長 情報通信本部長 経理部担当 代表取締役	眞鍋省三 (昭和23年2月5日生)	昭和45年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人経理部長 平成13年6月 同社 取締役経理部長 平成16年6月 同社 常務取締役経理部・資材部・東京支社担当 平成21年6月 同社 取締役副社長情報通信本部長, 経理部担当(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	10,825株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	石崎幸人 (昭和19年12月13日生)	昭和49年5月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人原子力部長, 電源立地推進本部本部員 平成13年6月 同社 取締役原子力部長, 電源立地推進本部本部員 平成14年6月 同社 取締役原子力本部原子力部長 平成15年6月 同社 取締役原子力本部副本部長原子力部長 平成17年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長伊方発電所駐在 平成19年6月 同社 常務取締役原子力本部長 平成21年6月 同社 取締役副社長原子力本部長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	16,973株
取締役副社長 秘書部・広報部・人事 労務部・総合研修所・ 総合健康開発セン ター・東京支社担当 代表取締役	洲之内徹 (昭和23年10月17日生)	昭和46年4月 四国電力㈱入社 平成13年6月 同社 支配人人事労務部長 平成15年6月 同社 取締役東京支社長 平成17年6月 同社 取締役松山支店長 平成19年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長伊方発電所駐在 平成20年3月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対策室長 平成21年6月 同社 取締役副社長秘書部・広報部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター・東京支社担当(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	9,587株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任 期	所有株式数
常務取締役 電力輸送本部長	武井邦夫 (昭和23年3月28日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 支配人経営企画部長 平成16年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成19年6月 同社 常務取締役火力本部長 平成21年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長(現) 平成21年6月 四電エンジニアリング㈱ 取締役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	8,198株
常務取締役 原子力本部副本部長 (伊方発電所駐在) 兼愛媛原子力総合 対策室長	柿木一高 (昭和24年3月14日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所長 平成17年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長 平成21年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊 方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対策 室長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	10,738株
常務取締役 営業推進本部長	河合幹夫 (昭和26年1月2日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成16年6月 同社 支配人総務部担任 平成17年6月 同社 取締役東京支社長 平成21年6月 同社 常務取締役営業推進本部長(現) 平成21年6月 四電ビジネス㈱ 監査役(現) 平成21年6月 四国計測工業㈱ 取締役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	6,563株
常務取締役 総務部・立地部・ 資材部担当	中村有無 (昭和25年3月31日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成13年6月 同社 審査室考査担当部長 平成14年6月 同社 総合研修所長 平成15年6月 同社 支配人人事労務部長 平成18年6月 同社 支配人総務部長 平成19年6月 同社 上席支配人総務部長 平成20年6月 同社 上席支配人考査室長 平成21年6月 同社 常務取締役総務部・立地部・資材部 担当(現) 平成21年6月 四電ビジネス㈱ 取締役(現) 平成21年6月 四電エンジニアリング㈱ 監査役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	2,322株
常務取締役 総合企画室長	家高順一 (昭和25年10月19日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成12年8月 同社 事業企画部オープンプラネット推進 チームチームリーダー 平成16年3月 同社 事業企画部部長 平成16年6月 同社 支配人新居浜支店長 平成18年6月 同社 支配人事業企画部部長 平成19年6月 同社 上席支配人経営企画部長 平成21年6月 同社 常務取締役総合企画室長(現) 平成21年6月 ㈱S T N e t 取締役(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	1,900株
常務取締役 火力本部長	津田富造 (昭和22年2月13日生)	昭和44年4月 四国電力㈱入社 平成14年6月 同社 火力本部火力部長 平成16年6月 同社 支配人火力本部火力部長 平成18年6月 同社 支配人火力本部副本部長火力部担任 平成19年6月 同社 上席支配人火力本部副本部長火力部 担任 平成21年6月 同社 常務取締役火力本部長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	8,891株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役 電力輸送本部 副本部長送変電部長	山地 幸司 (昭和25年2月11日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成14年6月 同社 環境部長 平成18年6月 同社 支配人環境部長 平成19年6月 同社 上席支配人電力輸送本部副本部長 送変電部長 平成21年6月 同社 取締役電力輸送本部副本部長送変電 部長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	5,400株
取締役 土木建築部担任	中村 進 (昭和29年2月20日生)	昭和51年4月 通商産業省入省 平成13年6月 経済産業省 原子力安全・保安院首席統括 安全審査官 平成15年10月 (財)電力中央研究所 研究参事 平成20年4月 四国電力㈱ 上席支配人営業推進本部副本 部長 平成21年6月 同社 取締役土木建築部担任(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	3,100株
取締役 松山支店長	北村 忍 (昭和25年3月17日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成14年6月 同社 新居浜支店長 平成16年6月 同社 支配人松山支店長 平成17年6月 同社 支配人高松支店長 平成20年6月 同社 上席支配人高松支店長 平成21年6月 同社 取締役松山支店長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	3,127株
取締役 原子力本部 伊方発電所長	先田 誠喜 (昭和24年10月29日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 原子力本部伊方発電所副所長 平成19年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所副所長 平成20年6月 同社 上席支配人原子力本部伊方発電所副 所長 平成21年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長(現)	平成21年6月～ 平成23年6月	4,810株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常任監査役 (常勤)	谷脇美穂 (昭和22年10月26日生)	昭和45年4月 四国電力㈱入社 平成13年6月 同社 支配人徳島支店長 平成16年6月 同社 取締役審査室長兼審査担当部長 平成20年6月 同社 常任監査役(現) 平成20年6月 ㈱四電工 監査役(現) 平成20年6月 四電ビジネス㈱ 監査役(現) 平成20年6月 四電エンジニアリング㈱ 監査役(現) 平成21年6月 ㈱S T N e t 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	19,813株
監査役 (常勤)	藤本靖 (昭和26年9月8日生)	昭和49年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 審査室審査担当部長 平成19年6月 同社 支配人電力輸送本部系統運用部長 平成20年6月 同社 監査役(現) 平成21年6月 四国計測工業㈱ 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	4,505株
監査役	麻生俊介 (昭和9年9月19日生)	平成10年6月 ㈱伊予銀行 取締役頭取 平成17年6月 同社 取締役会長(現) 平成18年6月 四国電力㈱ 監査役(現)	平成18年6月～ 平成22年6月	0株
監査役	西山昌男 (昭和13年10月26日生)	昭和62年6月 高知トヨタ自動車㈱ 取締役社長 平成18年6月 同社 取締役会長(現) 平成19年6月 四国電力㈱ 監査役(現)	平成19年6月～ 平成23年6月	0株
監査役	山下直家 (昭和16年10月24日生)	平成8年6月 ㈱阿波銀行 取締役頭取 平成14年6月 同社 取締役会長 平成20年6月 同社 相談役(現) 平成20年6月 四国電力㈱ 監査役(現)	平成20年6月～ 平成24年6月	0株
計	20名			160,791株

(注) 監査役 麻生俊介、西山昌男及び山下直家は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度のもと、業務執行・経営の監督体制の強化に努め、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営及び法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進していく。

(施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催している。当事業年度末現在の取締役は14名であり、全員を社内から選任している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。当事業年度末現在の監査役は5名であり、うち3名は社外から選任している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行をはかっている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類の調査、代表取締役との懇談会などにより、取締役の重要な意思決定状況を監査するほか、「監査役室」に8名の専任スタッフを配置し、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を行っている。また、関係会社から経営状況の報告を受けるほか、考査室の監査内容の調査・活用ならびに会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

一方、考査室については、考査担当、原子力監査担当を合わせて26名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士 岡林正文、高田武、高倉康の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等6名となっている。

二. 役員報酬等の総額

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりである。

<取締役及び監査役に対する報酬等の総額>

取締役	590百万円
監査役	109百万円
計	700百万円

- (注) 1. 報酬等の総額には、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額を含めている。
2. 報酬等の総額には、役員退職慰労金の当事業年度引当額を含めている。
3. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まない。
4. 報酬等の総額のうち、社外監査役分は32百万円である。

② 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

麻生俊介氏が取締役会長を務める株式会社伊予銀行及び山下直家氏が相談役を務める株式会社阿波銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。

西山昌男氏は当社との間に特別の利害関係はない。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- 6 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ各社のトップとの意見交換会を定期的で開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社に対しては、業務の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制を整備する。
 - (4) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助するための専任組織を設置し、監査役の求めに応じて必要な監査役補助スタッフを配置する。
- 8 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役補助スタッフの職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
 - (2) 監査役補助スタッフの人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、重要な情報を連絡する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- 10 その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な関係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	9	65	0
連結子会社	15	—	19	—
計	56	9	84	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「内部統制の試行的な評価業務」などである。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号、第68号及び平成21年経済産業省令第26号)により改正されたため、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号、第68号及び平成21年経済産業省令第26号)により改正されたため、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,321,252	1,299,762
有形及び無形固定資産	注1, 注2, 注3 935,004	注1, 注2, 注3 904,327
水力発電設備	78,782	75,672
汽力発電設備	106,662	96,267
原子力発電設備	107,801	96,036
送電設備	199,295	189,531
変電設備	106,282	100,697
配電設備	208,765	208,285
その他の固定資産	注7 102,769	注7 101,354
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,644	36,481
核燃料	115,026	126,200
装荷核燃料	17,660	15,573
加工中等核燃料	97,365	110,627
投資その他の資産	271,221	269,234
長期投資	36,514	34,606
使用済燃料再処理等積立金	126,918	126,132
繰延税金資産	31,842	33,049
その他	注4 76,050	注4 75,564
貸倒引当金	△103	△118
流動資産	99,522	105,909
現金及び預金	5,301	6,166
受取手形及び売掛金	54,933	51,640
たな卸資産	27,658	注5 30,372
繰延税金資産	6,315	7,293
その他	5,564	10,687
貸倒引当金	△251	△252
資産合計	1,420,775	1,405,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
固定負債	833,830	844,259
社債	注7 329,939	注7 329,940
長期借入金	注7 257,127	注7 261,747
退職給付引当金	21,954	21,740
使用済燃料再処理等引当金	135,893	136,262
使用済燃料再処理等準備引当金	3,335	4,365
原子力発電施設解体引当金	71,424	75,246
役員退職慰労引当金	2,050	2,114
その他	12,106	12,841
流動負債	212,956	180,407
1年以内に期限到来の固定負債	注7 44,567	注7 51,642
短期借入金	38,000	21,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	28,000
支払手形及び買掛金	33,645	24,577
未払税金	注6 15,262	注6 17,940
その他	37,480	37,246
負債合計	1,046,786	1,024,666
純資産の部		
株主資本	365,777	374,573
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	219,332	223,452
自己株式	△34,305	△29,629
評価・換算差額等	8,210	6,430
その他有価証券評価差額金	6,998	3,910
繰延ヘッジ損益	1,211	2,520
純資産合計	373,988	381,004
負債純資産合計	1,420,775	1,405,671

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	618,106	635,132
電気事業営業収益	550,392	569,464
その他事業営業収益	67,713	65,668
営業費用	563,831	580,850
電気事業営業費用	注1, 注2, 注3 499,984	注1, 注2, 注3 519,930
その他事業営業費用	63,846	60,920
売上原価	注1, 注3 56,694	注1, 注3 53,438
販売費及び一般管理費	注1, 注2, 注3 7,152	注1, 注2, 注3 7,481
営業利益	54,275	54,282
営業外収益	5,104	4,313
受取配当金	584	608
受取利息	2,757	3,032
有価証券売却益	622	1
持分法による投資利益	437	265
その他	702	404
営業外費用	15,650	12,085
支払利息	14,572	11,392
有価証券評価損	7	2
その他	1,069	691
経常利益	43,729	46,510
繰上準備金引当又は取崩し	△938	—
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△938	—
税金等調整前当期純利益	44,668	46,510
法人税、住民税及び事業税	16,301	18,685
法人税等調整額	1,935	△1,279
法人税等合計	18,237	17,405
当期純利益	26,431	29,104

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	14	4
自己株式の消却	△145	△4
株式交換による増加	131	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
前期末残高	217,868	219,332
当期変動額		
剰余金の配当	△11,781	△11,476
当期純利益	26,431	29,104
自己株式の消却	△13,185	△13,508
当期変動額合計	1,464	4,120
当期末残高	219,332	223,452
自己株式		
前期末残高	△24,352	△34,305
当期変動額		
自己株式の取得	△24,671	△9,184
自己株式の処分	112	348
自己株式の消却	13,331	13,513
株式交換による増加	1,274	—
当期変動額合計	△9,952	4,676
当期末残高	△34,305	△29,629
株主資本合計		
前期末残高	374,265	365,777
当期変動額		
剰余金の配当	△11,781	△11,476
当期純利益	26,431	29,104
自己株式の取得	△24,671	△9,184
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	1,405	—
当期変動額合計	△8,488	8,796
当期末残高	365,777	374,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,866	6,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,867	△3,088
当期変動額合計	△4,867	△3,088
当期末残高	6,998	3,910
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,740	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,528	1,308
当期変動額合計	△1,528	1,308
当期末残高	1,211	2,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,606	8,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,395	△1,779
当期変動額合計	△6,395	△1,779
当期末残高	8,210	6,430
少数株主持分		
前期末残高	1,330	—
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△1,330	—
当期変動額合計	△1,330	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	390,203	373,988
当期変動額		
剰余金の配当	△11,781	△11,476
当期純利益	26,431	29,104
自己株式の取得	△24,671	△9,184
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	1,405	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△1,330	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,395	△1,779
当期変動額合計	△16,215	7,016
当期末残高	373,988	381,004

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,668	46,510
減価償却費	78,647	74,642
核燃料減損額	8,931	8,396
使用済燃料再処理工程損	△0	—
固定資産除却損	4,591	4,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	471	△213
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△9,193	369
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,102	1,030
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	10,126	3,822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△185	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	16
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△938	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△1,949	785
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△152	5,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,138	3,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,536	△2,276
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△6,152	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,219	△9,068
持分法による投資損益 (△は益)	△437	△265
支払利息	14,572	11,392
その他	8,556	1,280
小計	157,258	149,185
利息及び配当金の受取額	3,458	3,770
利息の支払額	△14,468	△11,373
法人税等の支払額	△19,108	△16,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,140	125,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△67,911	△76,577
固定資産の売却による収入	370	541
投融資による支出	△12,246	△11,918
投融資の回収による収入	3,237	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,549	△82,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,937	39,996
社債の償還による支出	△80,000	△20,000
長期借入れによる収入	57,900	17,500
長期借入金の返済による支出	△32,792	△26,142
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△17,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△66,000	△16,000
配当金の支払額	△11,781	△11,476
自己株式の取得による支出	△24,541	△8,831
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,282	△41,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692	865
現金及び現金同等物の期首残高	5,993	5,301
現金及び現金同等物の期末残高	注 5,301	注 6,166

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 8社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 9社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 <p>ロ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭・燃料油 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・ 未成工事支出金 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法 ・ その他のたな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>ロ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭・燃料油 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・ 未成工事支出金 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・ その他のたな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産……定率法 ・無形固定資産……定額法 <p>ロ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数 (会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律〔平成19年3月30日法律第6号〕及び法人税法施行令の一部を改正する政令〔平成19年3月30日政令第83号〕）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法により減価償却している。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで到達した資産については、その残存簿価を到達の翌連結会計年度から5年間で均等償却することとしている。</p> <p>これにより、営業費用が2,596百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。 平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。 また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は402百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は△431百万円である。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。 平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862百万円)について、当連結会計年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は35,623百万円である。 また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は△18百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は7,523百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号))に伴い、当連結会計年度の総見積額は、改正後の省令に基づき算定している。 これにより、営業費用は6,539百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。</p> <p>ト 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(濁水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。 ロ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 同左 ロ 消費税等の会計処理方法 同左 ハ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	898,479	869,350
無形固定資産	36,525	34,976
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,057,472	2,098,849
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,352	8,350
汽力発電設備	614	613
原子力発電設備	8	8
送電設備	9,786	9,875
変電設備	1,855	1,853
配電設備	4,338	4,600
その他の固定資産	4,319	4,693
計	29,275	29,995
4 非連結子会社及び関連会社の株式等	23,511	23,549
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品		645
仕掛品		9,260
原材料及び貯蔵品		20,466
計		30,372
6 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	7,633	10,330
事業税	3,619	3,452
電源開発促進税	929	839
事業所税	148	152
消費税等	2,742	3,166
諸税	188	0
計	15,262	17,940
7 担保資産及び担保付債務 (提出会社)		
提出会社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	349,939	369,940
㈱日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	26,886	24,045
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000
(連結子会社)		
担保資産		
その他の固定資産	87	48
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	8	1

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	59,113	56,055
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタル電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	—	3,789
(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に対する 保証債務	—	2,697
・土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	3,010	3,187
・(株)ケーブルメディア四国		
(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	1,168	954
・原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	104	68
・従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,418	23,347
計	86,816	90,099
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	(百万円)		(百万円)	
1 引当金繰入額				
退職給付引当金	4,773		10,227	
使用済燃料再処理等引当金	12,712		12,968	
使用済燃料再処理等準備引当金	1,102		1,030	
原子力発電施設解体引当金	10,126		3,822	
役員退職慰労引当金	426		373	
2 販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳		(1) 「電気事業営業費用」の内訳	
	販売費及び一般管理費以外	439,078	販売費及び一般管理費以外	450,474
	販売費及び一般管理費	63,506	販売費及び一般管理費	72,400
	(給料手当)	(18,341)	(給料手当)	(18,391)
	(賃借料)	(5,920)	(退職給与金)	(10,368)
	(その他)	(39,243)	(その他)	(43,640)
	計	502,584	計	522,874
	内部取引消去額	△2,600	内部取引消去額	△2,944
	合計	499,984	合計	519,930
	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。		(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。	
	販売費及び一般管理費	14,907	販売費及び一般管理費	15,443
	(人件費)	(7,935)	(人件費)	(8,014)
	(その他)	(6,972)	(その他)	(7,428)
	内部取引消去額	△7,755	内部取引消去額	△7,961
	合計	7,152	合計	7,481
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	5,013		5,148	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	248,086	—	5,000	243,086
合計	248,086	—	5,000	243,086
自己株式				
普通株式	10,339	8,519	5,569	13,289
合計	10,339	8,519	5,569	13,289

- (注) 1 自己株式の増加 8,519千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 215千株、市場取引での取得による増加 8,268千株、子会社からの取得による増加 24千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 12千株である。
- 2 自己株式の減少 5,569千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 43千株、株式交換による減少 526千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,957百万円
(ロ) 1株当たりの配当額 25円
(ハ) 基準日 平成19年 3月31日
(ニ) 効力発生日 平成19年 6月29日

平成19年10月30日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,850百万円
(ロ) 1株当たりの配当額 25円
(ハ) 基準日 平成19年 9月30日
(ニ) 効力発生日 平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,785百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額 25円
(ニ) 基準日 平成20年 3月31日
(ホ) 効力発生日 平成20年 6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	243,086	—	5,000	238,086
合 計	243,086	—	5,000	238,086
自己株式				
普通株式	13,289	3,242	5,129	11,402
合 計	13,289	3,242	5,129	11,402

- (注) 1 自己株式の増加 3,242千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 503千株、市場取引での取得による増加 2,738千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株である。
- 2 自己株式の減少 5,129千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 129千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 5,785百万円
 - (ロ) 1株当たりの配当額 25円
 - (ハ) 基準日 平成20年 3月31日
 - (ニ) 効力発生日 平成20年 6月30日

平成20年10月31日の取締役会で、次のとおり決議している。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 5,744百万円
 - (ロ) 1株当たりの配当額 25円
 - (ハ) 基準日 平成20年 9月30日
 - (ニ) 効力発生日 平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月26日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 5,707百万円
 - (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 - (ハ) 1株当たりの配当額 25円
 - (ニ) 基準日 平成21年 3月31日
 - (ホ) 効力発生日 平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,301	6,166
現金及び現金同等物	5,301	6,166

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																
	(百万円)	(百万円)																																																
(借主側)																																																		
1 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設備</td> <td>391</td> <td>387</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>3,794</td> <td>2,467</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,185</td> <td>2,854</td> <td>1,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,363</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額に は、転貸リース取引に係る残高を含 んでいる。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 「減価償却費相当額」は、定率法 と近似する方法により算定してい る。 「利息相当額」は、リース料総額 とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっ ている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	原子力 発電設備	391	387	3	その他の 固定資産	3,794	2,467	1,327	合計	4,185	2,854	1,331	1年内	1,673	1年超	8,690	合計	10,363	支払リース料	692	減価償却費相当額	758	支払利息相当額	50	<p>リース取引開始日が平成20年3月31 日以前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>2,845</td> <td>2,270</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,424</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額に は、転貸リース取引に係る残高を含 んでいる。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他の 固定資産	2,845	2,270	574	1年内	1,466	1年超	6,958	合計	8,424	支払リース料	643	減価償却相当額	538	支払利息相当額	38
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
原子力 発電設備	391	387	3																																															
その他の 固定資産	3,794	2,467	1,327																																															
合計	4,185	2,854	1,331																																															
1年内	1,673																																																	
1年超	8,690																																																	
合計	10,363																																																	
支払リース料	692																																																	
減価償却費相当額	758																																																	
支払利息相当額	50																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
その他の 固定資産	2,845	2,270	574																																															
1年内	1,466																																																	
1年超	6,958																																																	
合計	8,424																																																	
支払リース料	643																																																	
減価償却相当額	538																																																	
支払利息相当額	38																																																	
2 オペレーティング・リー ス取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </table>	1年内	26	1年超	75	合計	102	<p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </table>	1年内	48	1年超	114	合計	163																																				
1年内	26																																																	
1年超	75																																																	
合計	102																																																	
1年内	48																																																	
1年超	114																																																	
合計	163																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,862	13,517	10,655	2,745	9,290	6,545
小計	2,862	13,517	10,655	2,745	9,290	6,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	125	105	△20	1,247	781	△465
その他	30	26	△3	29	21	△7
小計	155	132	△23	1,276	802	△473
合計	3,018	13,649	10,631	4,021	10,093	6,071

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売却額	(百万円) 2,628	(百万円) —
売却益の合計額	620	—
売却損の合計額	—	—

(注) 当連結会計年度は重要性がないため記載していない。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
1 非上場株式	17,243	17,286
2 出資証券	762	762
3 その他	27	26
合計	18,032	18,075

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(1) 取引の内容・利用目的 及び取引に対する取組 方針	実需取引に基づいて発生する原債 権・債務や今後の予定取引に係る金利 変動リスク・為替変動リスク等を回避 するため、金利スワップ、為替予約等 のデリバティブ取引を活用している。	同左
(2) 取引に係るリスクの内 容及び管理体制	信頼度の高い金融機関を取引相手と して、デリバティブ取引を行っている ことから、取引先の契約不履行に係る リスクはないと判断している。 なお、取引の運用・管理は経理担当 部門が行っている。	同左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	40,000	40,000	988	988	40,000	40,000	924	924
	支払固定・ 受取変動	40,000	40,000	△600	△600	40,000	40,000	△627	△627
	合計	80,000	80,000	387	387	80,000	80,000	297	297

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

3 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものである。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）
- ・退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務 (注)	△128,376	△128,366
(2) 年金資産	126,685	118,928
(3) 小計 (1+2)	△1,691	△9,437
(4) 未認識数理計算上の差異	3,627	6,024
(5) 未認識過去勤務債務	△390	△256
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	1,545	△3,669
(7) 前払年金費用	23,500	18,070
(8) 退職給付引当金 (6-7)	△21,954	△21,740

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用(注1)	4,548	4,535
(2) 利息費用	2,485	2,509
(3) 期待運用収益	△73	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△114	△134
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,071	3,316
(6) その他(注2)	1,377	1,533
退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	6,150	11,760

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用に計上している。

2 以下の確定拠出年金掛金及び前払退職金制度に係る支払額を含んでいる。

前連結会計年度 1,582百万円、当連結会計年度 1,599百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%他	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%他	0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	12,596	12,280
退職給付引当金	8,255	8,182
原子力発電施設解体引当金	7,938	7,938
未実現利益	5,242	5,178
使用済燃料再処理等引当金	4,183	4,479
未払賞与	3,165	3,201
その他	13,304	13,208
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	54,686	54,468
評価性引当額	△3,040	△3,793
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	51,645	50,675
繰延税金負債		
前払年金費用	△8,473	△6,518
その他有価証券評価差額金	△3,828	△2,072
その他	△1,185	△1,739
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	△13,487	△10,331
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	38,158	40,343

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	36.0%	法定実効税率と法人税の負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。
(調整)		
評価性引当額	5.3%	
税額控除	△1.0%	
その他	0.5%	
<hr/>	<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	550,392	67,713	618,106	—	618,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,239	82,659	83,899	△83,899	—
計	551,632	150,373	702,005	△83,899	618,106
営業費用	502,584	145,017	647,602	△83,771	563,831
営業利益	49,047	5,355	54,403	△128	54,275
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,340,999	136,796	1,477,795	△57,020	1,420,775
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	79,181	9,756	88,937	△1,357	87,579
資本的支出	62,649	8,033	70,683	△1,444	69,238

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	569,464	65,668	635,132	—	635,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,208	88,169	89,377	△89,377	—
計	570,672	153,837	724,510	△89,377	635,132
営業費用	522,874	147,709	670,584	△89,734	580,850
営業利益	47,797	6,127	53,925	356	54,282
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,324,448	133,193	1,457,642	△51,970	1,405,671
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	75,325	9,101	84,427	△1,388	83,039
資本的支出	67,378	10,226	77,605	△1,360	76,245

- (注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

3 追加情報

(前連結会計年度)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで到達した資産については、その残存簿価を到達の翌連結会計年度から5年間で均等償却することとした。

これにより、「電気事業」の営業費用が2,495百万円増加し、営業利益が同額減少している。なお、「その他の事業」の損益に与える影響は軽微である。

また、原子力発電施設解体引当金について、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正（「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第20号））に伴い、改正後の省令に基づき算定した。

これにより、「電気事業」の営業費用が6,539百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

いずれも、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(役員及び個人主要株主等)

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	麻生 俊介	—	—	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	—	—	—	資金の借入 (注)	8,500	長期借入金	20,516
										1年以内に 期限到来の 固定負債	13
										短期借入金	5,000
								利息の支払い (注)	383	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引の内容は、監査役が第三者(㈱伊予銀行)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

(子会社等)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	坂出LNG ㈱	香川県 坂出市	450	LNG受 入・貯蔵 業	(所有) 直接 70.0	出向2人	LNG基地 運営管理業 務	資金の貸付 (注1)	7,505	投資その 他の資産 その他	20,035
								利息の受取 (注1)	409	—	—
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.5	兼任1人	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託	送配電設備 等の建設 (注2)	21,819	流動負債 その他	2,001
								送配電設備 等の保守委 託 (注2)	14,680		1,244

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
- 2 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。
- 3 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	LNG受入 ・貯蔵業	(所有) 直接 70.0	LNG基地 運営管理業 務 役員の出向	資金の貸付 (注1)	5,617	投資その他 の資産 その他	25,652
							利息の受取 (注1)	547	—	—
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.5	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備 等の建設 (注2)	21,019	流動負債 その他	2,459
							送配電設備 等の保守委 託 (注2)	13,823		1,573

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

2 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

3 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

(連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	麻生 俊介	—	—	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	—	—	資金の借入 (注)	5,000	長期借入金	20,500
									1年以内に 期限到来の 固定負債	16
									短期借入金	5,000
							利息の支払 い (注)	401	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引の内容は、監査役が第三者(㈱伊予銀行)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,627円47銭	1,680円78銭
1株当たり当期純利益金額	113円46銭	127円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	26,431	29,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,431	29,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	232,948	228,217

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債 (注) 2	平8.10.25	(20,000) —	(20,000) —	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債 (注) 2	平9.4.25	(30,000) —	(30,000) —	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債 (注) 2	平9.11.25	(20,000) —	(20,000) —	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債 (注) 2	平10.4.27	(20,000) —	(20,000) —	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債 (注) 2	平10.8.25	(20,000) —	(20,000) —	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第241回社債	平12.8.25	10,000	10,000	1.85	〃	平22.8.25
第244回社債 (注) 3	平13.5.25	20,000	[20,000] 20,000	1.18	〃	平21.5.25
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第247回社債	平14.4.25	20,000	20,000	1.49	〃	平24.3.23
第249回社債	平14.7.25	20,000	20,000	1.41	〃	平24.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第257回社債	平17.2.25	30,000	30,000	1.39	〃	平27.2.25
第258回社債	平17.4.25	30,000	30,000	1.44	〃	平27.3.25
第259回社債	平17.5.25	10,000	—	0.25	〃	平20.5.23
第260回社債	平17.11.25	10,000	—	0.50	〃	平20.11.25
第261回社債 (注) 3	平18.5.25	10,000	[10,000] 10,000	1.00	〃	平21.5.25
第262回社債 (注) 3	平18.11.24	10,000	[10,000] 10,000	1.05	〃	平21.11.25
第263回社債	平19.5.25	10,000	10,000	1.10	〃	平22.5.25
第264回社債	平19.5.31	29,965	29,967	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,988	29,989	1.79	〃	平29.8.25
第266回社債	平19.11.22	10,000	10,000	1.00	〃	平22.11.25
第267回社債	平19.11.22	29,985	29,986	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	—	19,996	1.62	〃	平30.4.25
第269回社債	平20.5.23	—	10,000	1.10	〃	平23.5.25
第270回社債	平20.11.25	—	10,000	1.00	〃	平23.11.25
合計	—	349,939	[40,000] 369,940	—	—	—

- (注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。
また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。
- 2 金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()内は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	30,000	40,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	257,127	261,747	1.72	平成22年4月28日～ 平成39年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,685	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,128	9,865	2.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	317	—	—
短期借入金	38,000	21,000	1.23	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内返済)	44,000	28,000	0.24	—
計	362,255	323,615	—	—

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他に計上している。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,910	11,041	29,221	44,339
リース債務	317	317	317	310

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高 (百万円)	146,231	168,150	148,319	172,431
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	13,183	8,262	8,458	16,605
四半期純利益金額 (百万円)	7,979	5,220	5,149	10,755
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.83	22.88	22.58	47.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
固定資産	1,289,364	1,268,826
電気事業固定資産	注1, 注2 865,055	注1, 注2 822,870
水力発電設備	80,577	77,467
汽力発電設備	108,805	98,477
原子力発電設備	109,571	97,789
内燃力発電設備	582	559
送電設備	201,115	191,313
変電設備	108,272	102,653
配電設備	215,600	215,182
業務設備	38,939	37,966
貸付設備	1,591	1,460
附帯事業固定資産	注1, 注2, 注3 5,578	注1, 注2, 注3 5,156
事業外固定資産	注1, 注2 382	注1, 注2 375
固定資産仮勘定	24,065	35,182
建設仮勘定	23,856	35,051
除却仮勘定	208	130
核燃料	115,026	126,200
装荷核燃料	17,660	15,573
加工中等核燃料	97,365	110,627
投資その他の資産	279,255	279,042
長期投資	34,938	33,044
関係会社長期投資	69,915	75,778
使用済燃料再処理等積立金	126,918	126,132
長期前払費用	27,246	21,457
繰延税金資産	20,341	22,748
貸倒引当金	△103	△118
流動資産	75,030	78,659
現金及び預金	4,480	5,410
売掛金	35,731	35,056
諸未収入金	1,778	1,423
貯蔵品	17,316	19,156
前払費用	499	1,163
関係会社短期債権	8,788	8,389
繰延税金資産	4,228	4,787
雑流動資産	2,392	3,449
貸倒引当金	△185	△176
資産合計	1,364,394	1,347,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
固定負債	818,068	827,928
社債	注4 329,939	注4 329,940
長期借入金	注4 251,669	注4 257,527
長期未払債務	9,433	8,708
退職給付引当金	13,372	13,233
使用済燃料再処理等引当金	135,893	136,262
使用済燃料再処理等準備引当金	3,335	4,365
原子力発電施設解体引当金	71,424	75,246
役員退職慰労引当金	1,626	1,703
雑固定負債	1,372	940
流動負債	205,650	174,006
1年以内に期限到来の固定負債	注4, 注6 42,243	注4, 注6 49,388
短期借入金	38,000	21,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	28,000
買掛金	19,135	12,299
未払金	4,069	3,744
未払費用	15,413	17,762
未払税金	注7 13,813	注7 16,879
預り金	1,189	1,334
関係会社短期債務	27,036	23,157
諸前受金	584	189
雑流動負債	163	250
負債合計	1,023,718	1,001,935
純資産の部		
株主資本	332,667	339,142
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	183,012	184,810
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	150,193	151,991
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	56,193	57,991
自己株式	△31,094	△26,417
評価・換算差額等	8,008	6,408
その他有価証券評価差額金	6,796	3,887
繰延ヘッジ損益	1,211	2,520
純資産合計	340,676	345,551
負債純資産合計	1,364,394	1,347,486

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	556,733	575,606
電気事業営業収益	551,632	570,672
電灯料	200,251	203,302
電力料	266,488	279,885
地帯間販売電力料	70,531	76,051
他社販売電力料	1,599	314
託送収益	4,188	3,723
事業者間精算収益	2,831	2,322
電気事業雑収益	5,420	4,750
貸付設備収益	322	322
附帯事業営業収益	5,100	4,933
熱供給事業営業収益	1,349	1,289
電気温水器賃貸事業営業収益	1,908	1,954
情報通信事業営業収益	1,001	1,091
その他附帯事業営業収益	840	598
営業費用	507,093	526,995
電気事業営業費用	502,584	522,874
水力発電費	15,219	13,902
汽力発電費	139,096	146,614
原子力発電費	95,389	89,810
内燃力発電費	196	206
地帯間購入電力料	710	290
他社購入電力料	61,100	76,681
送電費	38,360	37,054
変電費	16,999	16,416
配電費	54,504	52,196
販売費	22,806	24,005
貸付設備費	245	227
一般管理費	注1 40,699	注1 48,395
電源開発促進税	11,018	10,782
事業税	6,428	6,498
電力費振替勘定(貸方)	△191	△207
附帯事業営業費用	4,508	4,120
熱供給事業営業費用	1,007	978
電気温水器賃貸事業営業費用	1,395	1,285
情報通信事業営業費用	1,135	1,045
その他附帯事業営業費用	970	811
営業利益	49,639	48,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	注2 5,139	注2 5,160
財務収益	4,029	4,943
受取配当金	1,005	1,718
受取利息	3,024	3,224
事業外収益	1,109	217
固定資産売却益	28	75
有価証券売却益	620	0
雑収益	460	141
営業外費用	15,150	11,818
財務費用	14,888	11,487
支払利息	14,504	11,349
社債発行費	384	138
事業外費用	261	330
固定資産売却損	32	145
有価証券評価損	4	—
雑損失	224	185
当期経常収益合計	561,872	580,766
当期経常費用合計	522,244	538,813
経常利益	39,628	41,953
繰上準備引当金又は取崩し	△938	—
繰上準備引当金取崩し（貸方）	△938	—
税引前当期純利益	40,567	41,953
法人税及び住民税	14,398	17,184
法人税等調整額	1,917	△2,066
法人税等合計	16,315	15,117
当期純利益	24,251	26,836

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	446	—	446
給料手当	2,532	4,624	4,361	—	—	—	4,159	2,400	7,271	10,816	—	7,525	—	43,692
給料手当振替額(貸方)	△7	△9	△1	—	—	—	△36	△9	△161	△118	—	△38	—	△382
建設費への振替額(貸方)	△7	△6	—	—	—	—	△11	△9	△161	△6	—	—	—	△202
その他への振替額(貸方)	△0	△3	△1	—	—	—	△25	△0	—	△111	—	△38	—	△179
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,768	—	4,768
厚生費	437	804	780	—	—	—	689	402	1,308	1,794	—	1,385	—	7,603
法定厚生費	332	602	546	—	—	—	543	316	955	1,413	—	984	—	5,696
一般厚生費	104	201	233	—	—	—	145	85	352	380	—	401	—	1,906
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,909	—	—	—	1,909
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	538	—	—	—	538
雑給	54	15	62	—	—	—	50	18	36	218	—	301	—	757
燃料費	—	99,281	8,931	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,217
石炭費	—	28,639	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,639
燃料油費	—	54,249	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,253
核燃料減損額	—	—	8,847	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,847
ガス費	—	15,861	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,861
助燃費及び蒸気料	—	355	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	355
運炭費	—	174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	174
核燃料減損修正損	—	—	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84
使用済燃料再処理等費	—	—	17,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,324
使用済燃料再処理等発電費	—	—	13,302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,302
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	4,021	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,021
使用済燃料再処理等準備費	—	—	1,102	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,102
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	1,102	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,102
廃棄物処理費	—	3,687	1,839	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,526
特定放射性廃棄物処分費	—	—	3,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,899

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	56	354	714	2	—	—	73	46	183	266	—	742	—	2,441
修繕費	3,545	9,812	17,791	18	—	—	3,184	2,031	23,139	—	10	923	—	60,457
水利使用料	721	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	721
補償費	108	634	0	—	—	—	227	—	1,285	9	—	3	—	2,270
賃借料	68	127	167	68	—	—	437	57	3,122	—	—	5,920	—	9,969
託送料	—	—	—	—	—	—	9,940	—	—	—	—	—	—	9,940
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	2,032	—	—	—	—	—	—	2,032
委託費	902	1,748	8,037	—	—	—	1,288	238	3,237	2,869	—	2,779	—	21,102
損害保険料	△1	△6	340	—	—	—	—	—	0	—	7	5	—	344
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,967	—	1,334	—	3,301
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,419	—	1,419
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,707	—	4,707
諸費	288	1,141	1,210	0	—	—	426	232	606	2,074	—	2,907	—	8,889
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200	—	—	—	200
諸税	1,128	1,954	2,817	7	—	—	2,135	1,451	3,071	258	40	625	—	13,492
固定資産税	1,122	1,938	1,921	7	—	—	2,123	1,442	3,047	—	40	559	—	12,203
雑税	6	16	896	—	—	—	12	8	23	258	0	66	—	1,289
減価償却費	4,637	14,451	15,316	77	—	—	13,343	9,717	8,547	—	186	3,971	—	70,249
普通償却費	4,637	14,451	15,316	77	—	—	13,343	9,717	8,542	—	186	3,971	—	70,244
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	5
固定資産 除却費	657	514	574	17	—	—	401	519	2,855	—	0	1,177	—	6,719
除却損	433	220	275	17	—	—	124	279	2,102	—	0	877	—	4,331
除却費用	224	294	299	—	—	—	277	239	753	—	—	300	—	2,388
原子力発電 施設解体費	—	—	10,126	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,126
共有設備費等 分担額	127	96	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	228
共有設備費等 分担額 (貸方)	△40	△134	△7	—	—	—	△0	△108	—	—	—	—	—	△290
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	710	—	—	—	—	—	—	—	—	710
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	60,948	—	—	—	—	—	—	—	60,948
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	151	—	—	—	—	—	—	—	151

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建設分担関連 費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△38	—	△38
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△171	—	△171
電源開発 促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,018	11,018
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,428	6,428
電力費振替 勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△191	△191
合計	15,219	139,096	95,389	196	710	61,100	38,360	16,999	54,504	22,806	245	40,699	17,255	502,584

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 3,920百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 278百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 12,712百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 1,102百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 特別償却費は、地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
- 5 原子力発電施設解体費 10,126百万円は、原子力発電施設解体引当金繰入額である。

[参考]附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
熱供給事業営業費用	845	161	1,007
電気温水器賃貸事業営業費用	1,309	86	1,395
情報通信事業営業費用	991	144	1,135
その他附帯事業営業費用	731	239	970
合計	3,877	631	4,508

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	467	—	467
給料手当	2,411	4,734	4,575	—	—	—	4,165	2,376	7,284	10,961	—	7,430	—	43,938
給料手当振替額(貸方)	△24	△6	△26	—	—	—	△23	△14	△154	△91	—	△61	—	△403
建設費への振替額(貸方)	△7	△6	△0	—	—	—	△8	△14	△154	△19	—	—	—	△210
その他への振替額(貸方)	△16	△0	△25	—	—	—	△15	—	—	△72	—	△61	—	△193
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,368	—	10,368
厚生費	425	846	816	—	—	—	710	409	1,345	1,872	—	1,379	—	7,804
法定厚生費	318	625	576	—	—	—	552	316	974	1,458	—	971	—	5,795
一般厚生費	106	220	239	—	—	—	157	92	371	414	—	407	—	2,009
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,909	—	—	—	1,909
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	520	—	—	—	520
雑給	51	24	97	—	—	—	41	25	56	234	—	339	—	870
燃料費	—	103,074	8,712	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,791
石炭費	—	39,780	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,780
燃料油費	—	45,718	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,723
核燃料減損額	—	—	8,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,366
ガス費	—	17,061	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,061
助燃費及び蒸気料	—	337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	337
運炭費	—	176	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176
核燃料減損修正損	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
濃縮関連費	—	—	315	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	315
使用済燃料再処理等費	—	—	13,515	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,515
使用済燃料再処理等発電費	—	—	10,277	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,277
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	3,238	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,238
使用済燃料再処理等準備費	—	—	1,030	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,030
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	1,030	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,030
廃棄物処理費	—	3,608	1,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,777
特定放射性廃棄物処分費	—	—	3,625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,625

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	61	474	851	3	—	—	96	49	279	466	—	288	—	2,570
修繕費	2,578	14,450	19,994	17	—	—	2,891	1,959	21,359	—	12	1,016	—	64,279
水利使用料	716	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	716
補償費	119	693	1	—	—	—	212	—	1,210	1	—	0	—	2,239
賃借料	64	147	137	78	—	—	428	62	3,049	—	—	5,982	—	9,952
託送料	—	—	—	—	—	—	9,922	—	—	—	—	—	—	9,922
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	1,722	—	—	—	—	—	—	1,722
委託費	1,003	1,897	11,726	—	—	—	1,256	241	2,958	2,945	—	2,557	—	24,587
損害保険料	17	289	521	0	—	—	0	122	0	—	7	8	—	966
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,866	—	1,388	—	3,254
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,385	—	1,385
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,713	—	4,713
諸費	458	934	909	—	—	—	407	194	610	2,858	—	5,387	—	11,760
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	187	—	—	—	187
諸税	1,083	1,819	2,460	7	—	—	2,013	1,370	3,077	271	38	616	—	12,758
固定資産税	1,078	1,805	1,772	7	—	—	2,001	1,362	3,053	—	38	542	—	11,660
雑税	5	14	687	0	—	—	12	8	23	271	0	74	—	1,097
減価償却費	4,553	13,126	13,890	84	—	—	12,704	9,189	8,517	—	169	4,601	—	66,837
普通償却費	4,553	13,126	13,890	84	—	—	12,704	9,189	8,465	—	169	4,601	—	66,785
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	52	—	—	—	—	52
固定資産 除却費	315	514	1,985	10	—	—	501	528	2,603	—	0	742	—	7,201
除却損	97	290	1,515	10	—	—	168	222	1,801	—	0	409	—	4,517
除却費用	218	224	469	—	—	—	332	305	801	—	—	332	—	2,683
原子力発電 施設解体費	—	—	3,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,822
共有設備費等 分担額	111	125	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	240
共有設備費等 分担額 (貸方)	△47	△140	△6	—	—	—	△0	△97	—	—	—	—	—	△292
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	290	—	—	—	—	—	—	—	—	290
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	76,529	—	—	—	—	—	—	—	76,529
他社購入 送電費	—	—	—	—	—	151	—	—	—	—	—	—	—	151

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建設分担関連 費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△20	—	△20
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△197	—	△197
電源開発 促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,782	10,782
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,498	6,498
電力費振替 勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△207	△207
合計	13,902	146,614	89,810	206	290	76,681	37,054	16,416	52,196	24,005	227	48,395	17,073	522,874

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 9,411百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 233百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 12,968百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 1,030百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 特別償却費は、地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
- 5 原子力発電施設解体費 3,822百万円は、原子力発電施設解体引当金繰入額である。

[参考]附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
熱供給事業営業費用	820	157	978
電気温水器賃貸事業営業費用	1,204	81	1,285
情報通信事業営業費用	888	156	1,045
その他附帯事業営業費用	542	268	811
合計	3,456	664	4,120

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	14	4
自己株式の消却	△1,024	△4
株式交換による増加	1,009	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	14	4
自己株式の消却	△1,024	△4
株式交換による増加	1,009	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,056	56,193
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の消却	△12,306	△13,508
当期変動額合計	136	1,797
当期末残高	56,193	57,991
利益剰余金合計		
前期末残高	182,875	183,012
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の消却	△12,306	△13,508
当期変動額合計	136	1,797
当期末残高	183,012	184,810
自己株式		
前期末残高	△23,730	△31,094
当期変動額		
自己株式の取得	△24,669	△9,183
自己株式の処分	112	348
自己株式の消却	13,331	13,513
株式交換による増加	3,861	—
当期変動額合計	△7,363	4,677
当期末残高	△31,094	△26,417
株主資本合計		
前期末残高	339,895	332,667
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の取得	△24,669	△9,183
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	4,871	—
当期変動額合計	△7,227	6,475
当期末残高	332,667	339,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,273	6,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,477	△2,908
当期変動額合計	△4,477	△2,908
当期末残高	6,796	3,887
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,740	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,528	1,308
当期変動額合計	△1,528	1,308
当期末残高	1,211	2,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,014	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,005	△1,599
当期変動額合計	△6,005	△1,599
当期末残高	8,008	6,408
純資産合計		
前期末残高	353,909	340,676
当期変動額		
剰余金の配当	△11,808	△11,530
当期純利益	24,251	26,836
自己株式の取得	△24,669	△9,183
自己株式の処分	127	352
株式交換による増加	4,871	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,005	△1,599
当期変動額合計	△13,233	4,875
当期末残高	340,676	345,551

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) 貯蔵品については、従来、主と して総平均法による原価法によっ ていたが、当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用されたこと に伴い、主として総平均法による 原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響はな い。

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定率法 ・無形固定資産 定額法 <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 (会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律〔平成19年3月30日法律第6号〕及び法人税法施行令の一部を改正する政令〔平成19年3月30日政令第83号〕）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法により減価償却している。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで到達した資産については、その残存簿価を到達の翌事業年度から5年間で均等償却することとしている。</p> <p>これにより、営業費用が2,495百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(1) 償却方法 同左</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。</p> <p>また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度の見積差異償却額は402百万円であり、当事業年度末における未認識の見積差異は△431百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当事業年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862百万円)について、当事業年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は35,623百万円である。</p> <p>また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度の見積差異償却額は△18百万円であり、当事業年度末における未認識の見積差異は7,523百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号))に伴い、当事業年度の総見積額は、改正後の省令に基づき算定している。</p> <p>これにより、営業費用は6,539百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(濁水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左 ———</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	———
7 ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 連結配当規制の適用 連結配当規制を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 連結配当規制の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,980,128	2,019,415
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	25,688	26,370
水力発電設備	8,352	8,350
汽力発電設備	614	613
原子力発電設備	8	8
送電設備	9,786	9,875
変電設備	1,855	1,853
配電設備	4,338	4,600
業務設備	732	1,067
附帯事業固定資産	1,634	1,634
事業外固定資産	9	9
計	27,332	28,014
3 附帯事業に係る固定資産の金額		
熱供給事業 専用固定資産	3,212	2,859
電気温水器賃貸事業 他事業との共用 固定資産の配賦額	7	7
情報通信事業 専用固定資産	2,228	1,904
他事業との共用 固定資産の配賦額	321	319
情報通信事業合計	2,549	2,224
4 担保資産及び担保付債務		
当社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	349,939	369,940
㈱日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	26,886	24,045
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
5 偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃㈱ 社債・㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	59,113	56,055
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	—	3,789
㈱三菱東京U F J銀行からの借入金に対する 保証債務	—	2,697
・土佐発電㈱ ㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	3,010	3,187
・㈱ケーブルメディア四国 ㈱日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	1,168	954
・原燃輸送㈱ ㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	104	68
・従業員 従業員の持家財形制度による㈱みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,369	23,300
計	86,767	90,052
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 〔銘柄〕 〔債務の履行引受金融機関〕		
第229回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 ㈱三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 ㈱三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	上記社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。
6 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	21,517	8,628
長期未払債務	725	725
雑固定負債	—	33
計	42,243	49,388
7 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	7,492	10,235
事業税	3,394	3,288
電源開発促進税	929	839
事業所税	96	98
消費税等	1,711	2,418
諸税	188	0
計	13,813	16,879

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 一般管理費に含まれる研究開発費	4,707	4,713
2 関係会社に係る営業外収益	1,319	2,224

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	9,792	8,507	6,637	11,662
合計	9,792	8,507	6,637	11,662

(注) 1 自己株式の増加 8,507千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 215千株、市場取引での取得による増加 8,268千株、子会社からの取得による増加 24千株である。

2 自己株式の減少 6,637千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 43千株、株式交換による減少 1,594千株、消却による減少 5,000千株である。

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	11,662	3,241	5,129	9,775
合計	11,662	3,241	5,129	9,775

(注) 1 自己株式の増加 3,241千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 503千株、市場取引での取得による増加 2,738千株である。

2 自己株式の減少 5,129千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 129千株、消却による減少 5,000千株である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				
	(百万円)			(百万円)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	原子力発電設備	481	424	56	業務設備	2,552	2,068	484
	業務設備	2,929	2,035	893	その他	654	449	205
	その他	682	389	292	合計	3,207	2,517	689
	合計	4,093	2,850	1,243				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			628	1年内			515
	1年超			1,391	1年超			858
	合計			2,020	合計			1,373
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			789	支払リース料			725	
減価償却費相当額			677	減価償却費相当額			542	
支払利息相当額			118	支払利息相当額			104	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。			同左					
「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。								
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1年内			53	1年内			91
	1年超			132	1年超			205
	合計			185	合計			296

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	6,686	2,994	3,692	5,911	2,219

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	10,671	10,609
原子力発電施設解体引当金	7,938	7,938
退職給付引当金	4,814	4,764
使用済燃料再処理等引当金	4,183	4,479
未払賞与	1,852	1,868
その他	10,374	10,923
繰延税金資産小計	39,834	40,583
評価性引当額	△2,407	△3,159
繰延税金資産合計	37,427	37,424
繰延税金負債		
前払年金費用	△8,351	△6,396
その他有価証券評価差額金	△3,824	△2,073
その他	△682	△1,417
繰延税金負債合計	△12,858	△9,888
繰延税金資産の純額	24,569	27,536

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。
評価性引当額	5.4%	
税額控除	△1.1%	
その他	△0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,472円09銭	1,513円51銭
1株当たり当期純利益金額	103円42銭	116円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	24,251	26,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,251	26,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,491	229,844

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	2,873,605	25,688	1,982,862	865,055	33,725	724	66,928	34,750	42	26,451	2,872,580	26,370	2,023,339	822,870	61,673
水力発電設備	284,717	8,352	195,787	80,577	1,654	—	4,595	796	2	624	285,575	8,350	199,757	77,467	2,505
汽力発電設備	498,349	614	388,930	108,805	2,942	—	13,144	1,810	0	1,684	499,481	613	400,390	98,477	6,998
原子力発電設備	649,134	8	539,554	109,571	3,790	—	13,890	15,859	—	14,178	637,065	8	539,266	97,789	4,590
内燃力発電設備	1,319	—	737	582	72	—	84	96	—	85	1,296	—	736	559	—
送電設備	533,797	9,786	322,895	201,115	3,290	104	12,722	1,148	15	867	535,940	9,875	334,751	191,313	19,922
変電設備	337,549	1,855	227,421	108,272	3,825	—	9,189	2,140	2	1,882	339,234	1,853	234,728	102,653	18,646
配電設備	451,230	4,338	231,292	215,600	10,333	283	8,530	4,541	20	2,583	457,022	4,600	237,239	215,182	125
業務設備	113,345	732	73,673	38,939	7,815	336	4,602	8,415	1	4,564	112,745	1,067	73,710	37,966	8,858
貸付設備	4,161	—	2,570	1,591	—	—	169	△58	—	△19	4,220	—	2,759	1,460	24
附帯事業固定資産	15,041	1,634	7,828	5,578	406	—	865	△148	△0	△111	15,596	1,634	8,806	5,156	343
事業外固定資産	554	9	161	382	—	—	1	6 (32)	0	0	547	9	162	375	355
固定資産仮勘定	24,084	18	—	24,065	46,182	—	—	35,085	18	—	35,182	—	—	35,182	—
建設仮勘定	23,875	18	—	23,856	45,330	—	—	34,154	18	—	35,051	—	—	35,051	—
除却仮勘定	208	—	—	208	852	—	—	930	—	—	130	—	—	130	—
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	115,026				31,407			20,232			126,200				
装荷核燃料	17,660				7,594			9,681			15,573				
加工中等核燃料	97,365				23,812			10,550			110,627				
長期前払費用	27,246				8,819			14,607			21,457				

(注) 1 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	45,431	3,151	3,011	12,883	32,687	
地役権	36,571	175	18	7,996	28,731 (28,731)	(注)
ダム使用权	3,040	—	—	1,485	1,554	
水利権	2,866	—	—	2,449	416	
共同溝建設負担金	305	19	—	107	218	
工業用水道施設利用権	269	—	—	166	103	
上水道施設利用権	744	0	0	648	95	
下流増負担金	32	—	—	21	10	
電気通信施設利用権	8	—	—	7	0	
地上権	1,381	42	0	—	1,423	
電話加入権	100	—	—	—	100	
借地権	31	—	—	—	31	
排出クレジット	77	2,913	2,990	—	—	
附帯事業固定資産	12	0	—	8	3	
上水道施設利用権	12	—	—	8	3	
共同溝建設負担金	—	0	—	0	0	
電話加入権	0	—	—	—	0	
合計	45,443	3,151	3,011	12,892	32,691	

(注) 「期末残高」欄の()内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	176,957	3,927	133,799	43,157	75.61
水力発電設備	8,149	164	6,049	2,100	74.23
火力発電設備	31,673	843	23,562	8,111	74.39
原子力発電設備	72,125	1,403	59,465	12,660	82.45
内燃力発電設備	48	2	21	26	44.80
送電設備	326	5	235	90	72.14
変電設備	14,912	339	10,437	4,474	69.99
配電設備	417	33	158	259	37.97
業務設備	46,161	1,057	31,530	14,630	68.31
その他の設備	3,140	77	2,337	802	74.44
構築物	1,007,323	21,120	619,288	388,034	61.48
水力発電設備	151,450	2,133	100,075	51,374	66.08
火力発電設備	54,438	1,608	28,596	25,841	52.53
原子力発電設備	37,843	821	23,733	14,110	62.71
送電設備	412,248	8,865	279,881	132,367	67.89
配電設備	351,341	7,692	187,001	164,340	53.22
機械装置	1,535,433	38,670	1,238,188	297,245	80.64
水力発電設備	108,267	2,154	88,810	19,457	82.03
火力発電設備	403,777	10,593	346,286	57,490	85.76
原子力発電設備	512,780	11,271	447,359	65,421	87.24
内燃力発電設備	1,247	81	714	533	57.26
送電設備	55,253	1,813	45,694	9,559	82.70
変電設備	302,960	8,789	222,806	80,153	73.54
配電設備	98,373	696	48,293	50,079	49.09
業務設備	51,718	3,177	37,801	13,917	73.09
その他の設備	1,054	92	421	633	39.97
備品	21,461	1,037	19,179	2,282	89.37
水力発電設備	921	26	857	64	93.00
火力発電設備	1,877	75	1,722	154	91.76
原子力発電設備	9,271	394	8,263	1,008	89.13
送電設備	1,021	33	950	71	93.04
変電設備	1,503	51	1,377	125	91.63
配電設備	1,858	90	1,680	178	90.40
業務設備	5,005	366	4,327	678	86.44
その他の設備	0	0	0	0	43.73
有形固定資産計	2,741,175	64,757	2,010,456	730,719	73.34

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
地役権	36,728	2,004	7,996	28,731	21.77
ダム使用权	3,040	57	1,485	1,554	48.85
水利権	2,866	56	2,449	416	85.46
共同溝建設負担金	325	18	107	218	32.99
工業用水道施設利用権	269	17	166	103	61.60
上水道施設利用権	744	16	648	95	87.19
下流増負担金	32	0	21	10	67.22
電気通信施設利用権	8	0	7	0	88.74
無形固定資産計	44,016	2,171	12,883	31,132	29.27
電気事業固定資産合計	2,785,192	66,928	2,023,339	761,852	72.65
附帯事業固定資産	13,801	865	8,806	4,995	63.80
事業外固定資産	191	1	162	28	84.95

(注) 1 減価償却基準

・償却方法 有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

・耐用年数 法人税法に定める耐用年数

2 事業外固定資産の当期償却額 1百万円は、「雑損失」に計上している。

3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

(平成21年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃株	769,681	7,696	7,696	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000	
株伊予銀行	2,714,262	232	2,700	
株百十四銀行	4,205,460	471	1,947	
ハリソン東芝ライティング株	1,410,256	1,450	1,450	
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	1,214	
株みずほフィナンシャルグループ	5,079,150	491	954	
日本原子力発電株	73,600	736	736	
株日本製鋼所	650,000	1,005	601	
株三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	589	
その他(77銘柄)	8,136,971	2,932	4,127	
計	25,764,032	20,935	27,018	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(3銘柄)	762	762		
その他(2銘柄)	55	47		
計	818	810		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	70			
長期貸付金	492			
社内貸付金	102			
雑口	4,550			
計	5,214			
合計	33,044			

引当金明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	289	176	168	2	295	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	13,372	9,411	9,550		13,233	
使用済燃料再処理等引当金	135,893	12,968	12,599	—	136,262	
使用済燃料再処理等準備引当金	3,335	1,030	—	—	4,365	
原子力発電施設解体引当金	71,424	3,822	—	—	75,246	
役員退職慰労引当金	1,626	233	156	—	1,703	
合計	225,941	27,643	22,476		231,108	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
加工中等核燃料	110,627	加工中核燃料 半製品核燃料 完成核燃料	再処理核燃料 その他
関係会社長期投資	75,778	株式 長期貸付金 その他	39 41,719
使用済燃料再処理等積立金	126,132	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」に基づく積立金である。	
現金及び預金	5,410	現金 預金 普通預金 大口定期預金 その他 小払資金・特定資金	2 5,404 4,253 1,000 151 4
売掛金	35,056	電灯料 電力料 (主な相手先) ㈱ルネサステクノロジ ㈱フジ (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 地帯間販売電力料 (主な相手先) 関西電力㈱ その他	7,874 22,377 319 309 4,034 3,198 769
貯蔵品	19,156	石炭 燃料油(原油ほか) 一般貯蔵品 その他	5,693 11,410 1,889 162

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)
社債	329,940	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照
長期借入金	257,527	1年以内に期限到来の固定負債の内訳 社債 40,000 長期借入金 8,628 長期未払債務 725 雑固定負債 33 (主な借入先)
1年以内に 期限到来の 固定負債	49,388	日本生命保険(相) 66,024 明治安田 生命保険(相) 30,831 全国共済農業 協同組合連合会 30,000 (株)百十四銀行 25,516
短期借入金	21,000	(株)伊予銀行 25,516 (株)日本政策 投資銀行 24,045 (株)みずほ コーポレート銀行 17,682
コマーシャル・ ペーパー	28,000	使途 運転資金 償還期限 平成21年4月28日
買掛金	12,299	燃料代 3,595 (主な相手先) 新日本石油(株) 995 三菱化学(株) 774 三井物産(株) 733 他社購入電力料 5,970 (主な相手先) 電源開発(株) 3,439 住友共同電力(株) 969 託送料 863 (主な相手先) 電源開発(株) 856 資材代 1,100 (主な相手先) 三井物産プラント システム(株) 116 三菱電機(株) 100 三菱商事(株) 74 大豊産業(株) 53 その他 768

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15%(ただし、1株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	高松市において発行する四国新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

 本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成20年4月4日
平成20年5月8日
平成20年11月11日
及び平成21年5月8日
四国財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月30日
平成20年7月11日
平成20年8月8日
平成20年11月7日
平成21年2月5日
及び平成21年2月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年4月3日
平成20年5月7日
平成20年6月5日
平成20年7月8日
平成20年8月13日
平成20年9月10日
平成20年10月10日
平成20年11月14日
平成20年12月12日
平成21年1月14日
平成21年2月13日
平成21年3月13日
平成21年4月10日
平成21年5月7日
及び平成21年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第85期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第85期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第85期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林正文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、四国電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡林正文 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高田武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。